

「ロシアのウクライナ侵略戦争」を読み解く手がかり —戦時下ウクライナ市民・ロシア反戦市民との連帯をもとめて

I 世界的・世界史的文脈の視点から

キーワードを挙げていくと

- 
- (1) グローバリゼーション (画期=1968年) 新自由主義の台頭へ
 - (2) 冷戦の終焉 (1989年マルタ会談) とソ連の解体 (1991年)
 - (3) 世界金融危機 (cf.2008年のリーマンショック)
 - * パックス・アメリカナの衰退 (アメリカ強支配の終焉⇔軍産複合体維持)
 - = グローバリゼーションの「反転」(?)
 - (4) トランプ現象 (2016年) —
〈一国主義・保護主義〉
 - (5) Brexit (2016年国民投票、2020年離脱完了)
 - (6) 中国の抬頭 (2013年習近平・国家主席) (覇権国≠ヘゲモニー国)
 - (7) COVID-19禍 (2019年〜) 〈国の前景化+個の次元の人民統治・監視社会〉

バイデンも強調する「民主主義 VS. 専制主義」(市場原理・資本主義内対立)

↓ (cf.自由経済 VS.計画経済 ⇔ 冷戦期の体制間対立)

米欧 (or OECD 諸国) のいう“普遍的価値”としての民主主義

⇔ 相対的なものに過ぎず、現代的には“多数派”専制のツール化
= 専制 (個人、少数者の支配) に対抗する仕組みの逆機能化

* とくに、民族問題においては確執・葛藤が常態。単純な民主的
ルールの適用は少数民族の抑圧装置と化するのが歴史的現実。

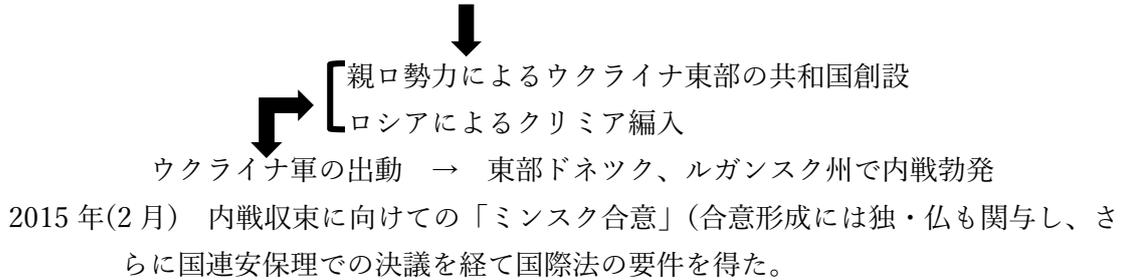
* いわゆるカラー革命の問題 (旧ソ連圏での大衆蜂起による独
裁政権転覆とその後の内乱)。そのウクライナ版が「オレンジ
革命(2004年)」。親ロシア政権の転覆→ウクライナのまずオリ
ガルヒ出自のポロシェンコ、その後2019年にゼレンスキーが
大統領へ。(ウクライナの民族構成：ウクライナ人78%,ロシア
人17% 他)

◎少数民族を前提とする民族自決権の問題

(cf.新疆ウイグル自治区：ウイグル人45%,漢族40%他)

II ロシアーウクライナ関係の概略

- 2004年 オレンジ革命 : 大統領選挙で親ロ派のヤヌコーヴィチが当選。
⇔選挙不正を弾劾する反ロ派ユシチェンコ陣営の大衆蜂起と
政権転覆 (ユシチェンコの配偶者は米国国務省勤務経験者)
- 2010年 大統領選で再度親ロ派のヤヌコーヴィチが当選。
- 2014年 マイダン革命 ヤヌコーヴィチ政権転覆 (←米国務省+ウクライナ極右)



ミンスク合意のポイント
・ウクライナ東部での包括的停戦
・ウクライナからの外国部隊の撤退
・東部親ロシア派支配地区に「特別な地位(自治権)」を付与する恒久法の採択
・ウクライナ政府による国境管理の回復

- 2021年(1月) ゼレンスキーが「『ミンスク合意』履行せず、を公約とした大統領選(2019年)」のことをあらためて表明 (バイデンの大統領就任と時期的に符号)
- ☞ ゼレンスキーの対ロシア軍事対決のスタンスが鮮明に

- ↓
- 2021年(3月25日) 「軍事安全保障戦略」を承認する大統領令の発出
- ・ロシアとの地政学的対決において、国際社会にウクライナを政治的、軍事的に支援することが明記された。
 - ・ウクライナの NATO (西側軍事同盟) への完全加盟も明記された。

III ロシアーウクライナ戦争の特異点

- ・ウクライナ軍の「聖ジャベリン」(米の開発した歩兵携行式多目的ミサイル)
- ・⇒衛星通信を活用したインターネット接続の確保 (by テスラ) →市民による SNS 発信
- ・IT, AI の広範な活用
⇒ LAWS (Lethal Autonomous Weapons Systems = 自律型致死兵器システム)
ロボット+ドローン

⇒ サイバー攻撃

・サイバー空間の制圧 + 認知空間の支配 (制脳権)

*情報 (大) 戦 →

OSINT (Open Source Intelligence)

= 「合法的に入手できる資料」を「調べて突き合わせる」手法 → 使用された武器の特定

↓
陸+海+空+宇宙+サイバー+認知

⇒ 武力攻撃の標的としての原発 (稼働中の原発+チェルノブイリ原発)

*ジュネーブ条約第 56 条違反

IV ロシアの経済・社会

以下の(1)~(3)【参考文献】日臺健雄「現代ロシアにおける中間層の形成—資源依存型経済における経済成長と階層分化の動向—」(SGCIME 編, 2016『グローバル資本主義と新興経済』日本経済評論社)

(1)移行経済下での階層分化と中間層の形成

・ソ連期: エリート層は、管理権+分配過程を掌握 (その一部がオリガルヒ)

他方、労働者 (ホワイトカラー+ブルーカラー) は中間層の自己認識

*ソ連末期で人口の 43%

・市場経済移行期: エリツイン政権下の「ワシントン・コンセンサス」に基づく IMF 主導型の「ショック療法」(強引な市場経済への移行)

→多くのロシア国民が**貧困層**に転落 → 1998 年夏の金融危機が増幅

・プーチン大統領就任 (2000 年) 国際的な原油価格の上昇と重なりロシア経済が成長軌道へ → 貧困層の減少 (→中間層の増加) と不平等 (格差) が並行

*自家用車保有の増加 (トヨタの現地生産)

↓
□天然資源輸出にともなうレント

(超過利潤) は公務員、政府系企業

メンバーに優先的に再配分

(2)現代ロシアの経済構造

◇資源依存型経済

⇒ 税収の約半分は、原油、天然ガスの輸出収入関連

◇第 1 次プーチン政権期 (2000~2008)

国際原油価格高騰を背景に高成長

GDP: 年平均実質 6.8%増。

最終消費 48.8%、GDP の伸びに対する寄与度 4.3%P、寄与シェア 63.5%

投資 (総固定資本形成) 18.4%、寄与度 2.3%P、寄与シェア 33.1%

第 1 次プーチン政権期の高成長 → 中間層主体の個人消費率引型

プーチンの「2020 年までのロシア発展戦略」

↓

* 中間層を 60~70%まで拡大
リーマン・ショック後の 2010 年代も継続

(3)2014 年 2 月のウクライナ政変後のロシアの社会事情

◆ゴルバチョフ政権時にドイツ統一を承認して以降の、西側による NATO の拡大攻勢

* 米国主導での NATO の「東方拡大」

- ・ 中欧・東欧の旧社会主義諸国が相次いで NATO に加盟
- ・ 旧ソ連を構成していたバルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）も加盟

↓

ロシア中間層（民主化・自由化のメンタリティ層）のナショナリズムへの傾倒

- ・ とりわけ、セルビアの**自治州**であったコソヴォ（多数がアルバニア人）の独立（2008 年）。ちなみに、セルビアに対して NATO 軍による空爆も。

(4)世界の中のロシア(2020 年)

統計項目	値	世界順位
人口	146.17(100 万人)	9 位(193 ヶ国)
国際競争力*	66.74(指数)	43 位(141 ヶ国)
名目 GDP(US \$)	1,479(10 億 US \$)	11 位(193 ヶ国)
1 人当たり名目 GDP(US \$)	10,115(US \$)	64 位(193 ヶ国)
貿易輸出額	332(10 億 US \$)	16 位(191 ヶ国)
貿易輸入額	240(10 億 US \$)	21 位(191 ヶ国)
政府総債務残高(対 GDP 比)	19.28(%)	177 位(190 ヶ国)
外貨準備高	597(10 億 US \$)	5 位(148 ヶ国)
軍事費(2022 年度)	617(億 US \$)	2 位(60 ヶ国)

*国際競争力=「国家の生産力レベル」。インフラ・教育・労働市場・金融サービス・ビジネスの洗練度などの項目からなる（この値だけ 2019 年）。

<https://ecodb.net/country/RU/>

<https://news24-web.com/military-ranking/>

(5)SWIFT(Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication)

からのロシアの主要金融機関の排除

⇔ 暗号資産による代替可能性（ブロックチェーン技術）